

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	救命に関する市民ニーズが高まる中、普通救命講習、応急手当講習を開催し受講者が増えることから、事業の必要性が高い。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	普通救命講習、応急手当講習を受講することにより、救命の関心が高まり、自動体外式除細動器（AED）を使用できる人が増えることで、事業の有効性が高い。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	応急手当普及員講習、普通救命講習は、指導員の資格が必要であるため、消防職員が実施する。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	普通救命講習の受講者の増員を図るため、一般企業に対し応急手当普及員講習を実施し、普及員による普通救命講習を依頼することで効率的に受講者の増員を図る。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 一般企業に対しての普通救命講習、応急手当講習を広めるとともに、指導者の応急手当普及員の養成を図る。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				講習会の開催	講習会の開催	講習会の開催		
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	558	309	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,353	619	849	0	0
事業費 (A)		0	0	1,911	928	849	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	225.09				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	6,253	6,253	6,253	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	8,164	7,181	7,102	0	0

4. 今後の事業展開（担当課としての提案）

平成21年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 普通救命講習、応急手当講習の開催を繰り返し実施することで、受講者の増加を図る。	
平成21年度の実行方針	
個人対象、事務所・団体対象、市職員対象、教育機関対象など各分野ごとに講習会を増やすとともに、指導員育成のため応急手当普及員講習を開催する。	
課長コメント	平成19年度は、前年度の2倍の市民が講習を受講した。 平成20年度は、主たる市公共施設に自動体外式除細動器（AED）が配備されることから、市職員の講習受講者の増加させながら、事業を継続していく。